



平成23年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年5月12日

上場会社名 三井松島産業株式会社 上場取引所 東・福
 コード番号 1518 URL <http://www.mitsui-matsushima.co.jp/>
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)串間 新一郎
 問合せ先責任者 (役職名)常務執行役員 経理部長 (氏名)高田 義雄 TEL (092)771-2171
 定時株主総会開催予定日 平成23年6月24日 配当支払開始予定日 平成23年6月27日
 有価証券報告書提出予定日 平成23年6月24日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト、機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期の連結業績 (平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	87,658	43.7	3,102	△35.4	2,553	△51.4	4,480	29.4
22年3月期	61,014	△43.3	4,803	△25.4	5,250	23.5	3,463	—

(注) 包括利益 23年3月期 4,442百万円(△36.4%) 22年3月期 6,984百万円(—%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
23年3月期	32 31	—	20.2	5.2	3.5
22年3月期	30 00	—	23.7	11.1	7.9

(参考) 持分法投資損益 23年3月期 △117百万円 22年3月期 △201百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期	49,022	24,251	49.5	174 91
22年3月期	48,983	20,203	41.2	145 71

(参考) 自己資本 23年3月期 24,251百万円 22年3月期 20,203百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年3月期	1,674	1,006	△4,768	11,524
22年3月期	7,536	△1,649	△1,045	13,794

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
22年3月期	—	—	—	4 00	4 00	554	16.0	3.5
23年3月期	—	—	—	4 00	4 00	554	12.4	2.5
24年3月期(予想)	—	—	—	4 00	4 00		13.9	

3. 平成24年3月期の連結業績予想 (平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	54,000	18.9	2,000	66.8	1,900	68.5	2,900	82.9	20 92
通期	106,000	20.9	4,000	28.9	3,900	52.7	4,000	△10.7	28 85

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 — 社（ ）、除外 — 社（ ）

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更： 有
② ①以外の変更： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数

23年3月期	138,677,572株	22年3月期	138,677,572株
23年3月期	27,191株	22年3月期	26,495株
23年3月期	138,650,614株	22年3月期	115,460,201株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成23年3月期の個別業績（平成22年4月1日～平成23年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	77,699	60.5	145	—	3,606	95.4	230	△83.5
22年3月期	48,405	△47.8	△40	—	1,845	△19.8	1,398	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期	1 66	—
22年3月期	12 11	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期	31,506	17,209	54.6	124 12
22年3月期	34,690	17,678	51.0	127 51

(参考) 自己資本 23年3月期 17,209百万円 22年3月期 17,678百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

- この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	9
(1) 会社の経営の基本方針	9
(2) 目標とする経営指標	9
(3) 中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題	9
4. 連結財務諸表	10
(1) 連結貸借対照表	10
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	12
(3) 連結株主資本等変動計算書	14
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	16
(5) 継続企業の前提に関する注記	18
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	18
(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更	22
(8) 連結財務諸表に関する注記事項	23
(連結貸借対照表関係)	23
(連結損益計算書関係)	25
(連結包括利益計算書関係)	26
(連結株主資本等変動計算書関係)	27
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	28
(セグメント情報等)	29
(1株当たり情報)	34
(重要な後発事象)	34

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

(当期の経営成績)

当連結会計年度における世界経済は、各国政府が実施した景気刺激策の効果もあって緩やかな回復基調にありましたが、一方では欧米における失業率の高止まりや信用収縮も継続するなど、景気の下押し圧力は依然として大きい状態が続きました。

またわが国経済は、年度前半は総じて持ち直しの動きが継続しましたが、年度後半には円高や各種経済対策の終了などにより足踏み状態となり、さらに本年3月の東日本大震災により先行き不透明な状況となりました。

このような経済情勢の中、当社グループにおきましては、新興国における石炭需要の増加並びに豪州など生産国における供給不安に起因したとみられる石炭価格の上昇を背景に、中核事業である石炭販売と石炭生産の燃料事業を中心として、グループを挙げて業績の向上に努めてまいりました。

その結果、当連結会計年度の売上高は、燃料（石炭販売）事業において海外炭の販売数量が大幅に増加したことなどにより87,658百万円と前年同期比26,643百万円（43.7%）の増収となりました。

利益面につきましては、燃料（石炭生産）事業において石炭代金決済為替レート（米ドル/豪ドル）が前年度に比べて豪ドル高となり減収要因となったこと並びにリデル炭鉱の操業コストが増加したことなどにより、営業利益は3,102百万円と前年同期比1,701百万円（35.4%）の減益となり、経常利益は為替差損（前期は為替差益）の計上などにより2,553百万円と前年同期比2,697百万円（51.4%）の減益となりました。

また当期純利益につきましては、固定資産の減損損失1,960百万円を計上したものの投資有価証券売却益4,989百万円を計上したことなどから、4,480百万円と前年同期比1,016百万円（29.4%）の増益となりました。

なお、当連結会計年度における事業別の概況は次のとおりであります。

また、売上高については、セグメント間取引消去前の金額によっております。

燃料（石炭販売）事業におきましては、リーマンショック後の世界的な経済回復の流れが継続する中で主に日本国内の優良需要家に対して効果的な営業に努めました結果、豪州炭、インドネシア炭、カナダ炭の販売数量が大幅に増加し、売上高は74,082百万円と前年同期比31,721百万円（74.9%）の増収となり、営業利益は114百万円（前年同期は4百万円の営業損失）となりました。

燃料（石炭生産）事業におきましては、石炭代金決済為替レート（米ドル/豪ドル）が前年度に比べて豪ドル高となり減収要因になったものの、販売数量の増加及び石炭価格の上昇により、当連結会計年度における売上高は14,597百万円と前年同期比1,360百万円（10.3%）の増収となりました。一方、営業利益はリデル炭鉱の操業コストが増加したことなどから、4,105百万円と前年同期比1,504百万円（26.8%）の減益となりました。

建機材事業におきましては、引き続き建材等の商品の販売における与信管理の厳格化及び電気・機械器具類の製造販売における需要回復の遅れなどにより、当連結会計年度における売上高は3,398百万円と前年同期比2,684百万円（44.1%）の減収となり220百万円の営業損失（前年同期は222百万円の営業損失）となりました。

不動産事業におきましては、低迷する賃貸市場において入居率の確保・向上に努めましたが、効率化を求めて所有賃貸資産の一部を売却したことなどにより、当連結会計年度における売上高は516百万円と前年同期比17百万円（3.2%）の減収となりました。一方、営業利益は所有賃貸資産の修繕費用の減少などにより28百万円と前年同期比7百万円（35.8%）の増益となりました。

リサイクル・合金鉄事業におきましては、ASR（廃自動車シュレッダーダスト）の処理量並びに合金鉄の販売量が増加したことから、当連結会計年度における売上高は526百万円と前年同期比329百万円（166.4%）の増収となりましたが、合金鉄製造事業における設備トラブルによる本格操業の遅れなどにより914百万円の営業損失（前年同期は739百万円の営業損失）となりました。

その他事業におきましては、国策である「産炭国石炭産業高度化事業（炭鉱技術移転事業）」に沿った研修事業、スーパーマーケット事業及び港湾事業等を行っております。当連結会計年度における売上高は2,986百万円と前年同期比54百万円（1.8%）の減収となり、43百万円の営業損失（前年同期は127百万円の営業利益）となりました。

（次期の見通し）

当社の中核事業である燃料事業が取り扱う石炭市況につきましては、中長期的には中国をはじめとしたアジア諸国における石炭需要が増加傾向のまま推移すると思われませんが、一方で世界有数の石炭輸入国である日本においては東日本大震災で石炭需要家の設備に多数の被害が出ており、また石炭輸出国においても自然災害の発生などによる供給不安が完全には払拭されていない状況にあります。

従いまして、次期の見通しにつきましては、短期的な石炭需要の動向と石炭価格の変動が非常に予測し難い状況ではありますが、現在確定している第1四半期（4月～6月）の石炭価格は前年度に比べ上昇しており、主に国内における石炭売上高が増加する見込であることから、売上高は1,060億円となる見通しであります。

一方、利益面では、リデル炭鉱においては自社操業体制への移行も完了し、石炭価格も高値推移の状況にあり順調に推移していることから、最近の為替動向（米ドル安豪ドル高）は減益要因となるものの、営業利益40億円、経常利益39億円となる見通しであります。当期純利益については、特別利益に投資有価証券売却益21億円（平成23年4月13日開示済み）を計上することなどにより、40億円となる見通しであります。

(2) 財政状態に関する分析

(資産、負債及び純資産の状況)

当社グループは、適切な流動性の維持、事業活動のための資金確保及び有利子負債の圧縮等、健全な貸借対照表の維持を財務方針として取り組んでおります。

当連結会計年度末の総資産は49,022百万円と前年同期比39百万円(0.1%)の増加となり、うち流動資産は17,677百万円と前年同期比1,008百万円(5.4%)の減少、固定資産は31,329百万円と前年同期比1,057百万円(3.5%)の増加となりました。

流動資産が減少した主な要因は、受取手形及び売掛金が前年同期比373百万円(10.0%)、その他の流動資産が前年同期比374百万円(42.6%)などの増加がありましたが、豪州リデル炭鉱の設備投資及び有利子負債の返済などにより現金及び預金が前年同期比2,013百万円(14.6%)減少したことによるものであります。

固定資産が増加した主な要因は、海外連結子会社における投資有価証券の売却や貸付金の回収などにより投資その他の資産が前年同期比2,755百万円(43.1%)減少し、また1,960百万円の減損処理があったものの、豪州リデル炭鉱の設備投資などにより有形固定資産が前年同期比3,610百万円(16.2%)増加したことによるものであります。

当連結会計年度末の負債合計は24,770百万円と前年同期比4,008百万円(13.9%)の減少となり、うち流動負債は9,262百万円と前年同期比3,363百万円(26.6%)の減少、固定負債は15,508百万円と前年同期比645百万円(4.0%)の減少となりました。

流動負債が減少した主な要因は、建機材事業の売上債権の減少に伴い支払手形及び買掛金が前年同期比1,084百万円(34.4%)、短期借入金が前年同期比1,435百万円(24.7%)及び1年内償還予定の社債が前年同期比960百万円(69.8%)減少したことなどによるものであります。

固定負債が減少した主な要因は、長期繰延税金負債が前年同期比636百万円(33.3%)、資産除去債務の計上額596百万円の増加がありましたが、社債が前年同期比415百万円(57.3%)及び長期借入金が前年同期比1,398百万円(11.7%)減少したことなどによるものであります。

当連結会計年度末の純資産合計は24,251百万円と前年同期比4,048百万円(20.0%)の増加となりました。この主な要因は、当期純利益4,480百万円の計上によるものであります。

これらの結果、当連結会計年度末の自己資本比率は、前年同期比8.3%増加し、49.5%となりました。

(キャッシュ・フローの状況)

当連結会計年度のキャッシュ・フローについては、営業活動により1,674百万円、投資活動により1,006百万円増加した一方で、財務活動により4,768百万円減少いたしました。この結果、現金及び現金同等物の期末残高は11,524百万円となり、前年同期比2,270百万円(16.5%)の減少となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは税金等調整前当期純利益6,214百万円に投資有価証券売却益4,989百万円、仕入債務の減少額1,082百万円、法人税等の支払額1,764百万円などによる減少があったものの、減価償却費1,396百万円及び減損損失1,960百万円の調整などによる増加があったことにより1,674百万円の増加となりましたが、前年同期比5,862百万円(77.8%)の減少となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、豪州リデル炭鉱の設備投資等による有形及び無形固定資産の取得による支出7,253百万円などの減少がありましたが、投資有価証券の売却による収入6,520百万円及び貸付金の純額回収1,536百万円などの増加があったことにより1,006百万円の増加となり、前年同期比2,655百万円(一%)の増加となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは長期借入金の純額返済2,664百万円、社債の償還による支出1,375百万円及び配当金の支払額553百万円などにより4,768百万円の減少となり、前年同期比3,723百万円(一%)の減少となりました。

以上の活動の結果に、現金及び現金同等物に係る換算差額を加えた結果、現金及び現金同等物の期末残高は11,524百万円となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期
自己資本比率	23.2%	25.8%	19.7%	41.2%	49.5%
時価ベースの自己資本比率	36.8%	42.5%	21.6%	52.9%	54.9%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	7.6年	—	8.3年	1.7年	5.7年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	5.1倍	—	5.6倍	22.2倍	5.7倍

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

※ 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

※ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

※ キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。

営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

また、利払いにつきましては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

株主に対する利益の還元を経営上重要な施策の一つとして位置付けており、将来における安定的な企業成長と経営環境の変化に対応するために必要な内部留保を確保しつつ、経営成績に応じた株主への利益還元を継続的に行うことを基本方針としております。

当期の配当につきましては、上記の基本方針に基づき当期業績や次期の見通しを考慮し、前期に引き続き1株当たり4円（年間4円）とすることとしました。

また、次期の配当につきましても当期と同様年間4円を予定しております。

2. 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社、子会社9社で構成され、石炭・建設資材・機材・生活用品の仕入販売等の商社機能を主な内容とし、さらに各事業に関連する物流サービス等の事業を展開しております。

なお、連結子会社MITSUI MATSUSHIMA CANADA LTD.は、平成22年8月26日付で会社を清算しております。

また、持分法適用会社Cline Mining Corporationは、連結子会社MITSUI MATSUSHIMA INTERNATIONAL PTY. LTD.による資金の回収並びに持分比率の低下（平成22年11月）により、持分法の適用範囲から除外しております。

当社グループの事業に関わる位置づけ及びセグメントとの関連は、次のとおりであります。なお、セグメントと同一の区分であります。

燃料（石炭販売）事業

当社は、海外石炭の輸入販売及び仲介を行っております。石炭輸入販売については当社連結子会社であるMITSUI MATSUSHIMA INTERNATIONAL PTY. LTD.を通じて出資した海外炭鉱から生産される石炭を中心に、豪州、インドネシア、中国、カナダ等から調達した石炭を取扱っております。仲介については、当該石炭の日本でのプロモーション及び需要家側と供給側が直接結んだ販売契約に基づき日本国内へ輸入される石炭の決済業務、通関業務等を行っております。

燃料（石炭生産）事業

連結子会社MITSUI MATSUSHIMA INTERNATIONAL PTY. LTD.は、海外石炭を安定的に確保するため海外炭鉱への投融資を行うほか、海外石炭関連子会社の統括・管理業務を行っております。

連結子会社MITSUI MATSUSHIMA AUSTRALIA PTY. LTD.は、Xstrata社と共同でジョイント・ベンチャーとして豪州NSW州リデル炭鉱の操業を行っており、出資比率(32.5%)に応じた炭鉱権益を有しております。リデル・ジョイント・ベンチャーは、生産した石炭を世界各地の需要家へ販売しておりますが、当社はリデル炭の日本における独占販売権を有しております。

連結子会社MMI コールテック㈱は、各種資源の調査及び石炭鉱山の操業管理等を行っております。

建機材事業

当社は、建設資材の仕入販売他、機器類の仕入販売を行っております。

連結子会社㈱松島電機製作所は、電気・機械器具類の製造販売及び製作・修理請負等を行っております。

不動産事業

当社は賃貸ビル・マンション等の賃貸業及び不動産の分譲を行っております。

リサイクル・合金鉄事業

連結子会社池島アーバンマイン㈱は、池島炭鉱跡地を利用したリサイクル・合金鉄製造事業を行っております。

その他事業

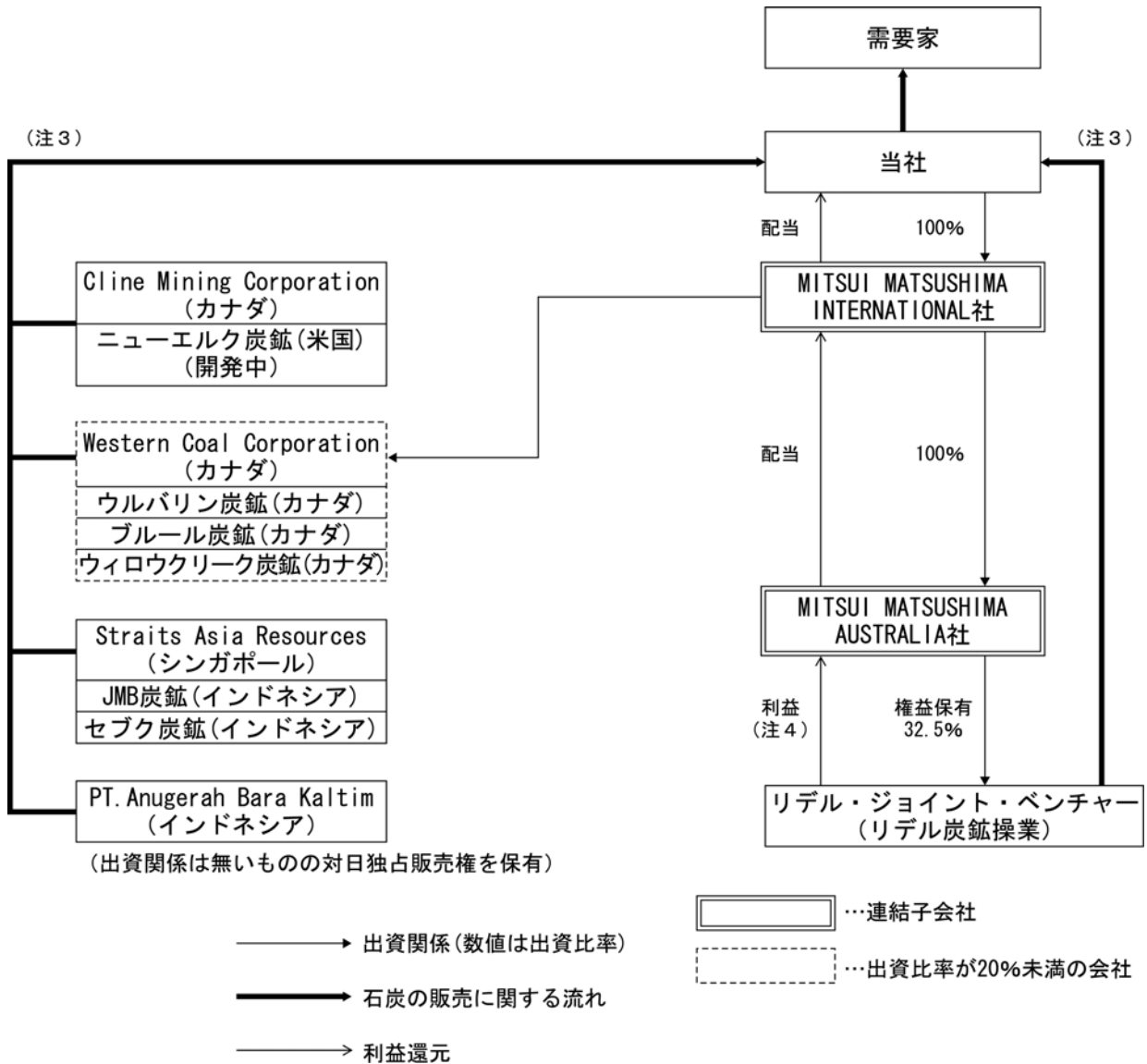
連結子会社㈱大島商事は、スーパーマーケット事業（食料品・日用品全般の仕入販売）及びプロパンガス供給事業等を行っております。

連結子会社松島港湾運輸㈱は、ユーザー揚地港での揚炭・荷役業務の請負、船員派遣業及び倉庫業等の港湾事業を行っております。

連結子会社三井松島リソース㈱は、国策に沿った産炭国石炭産業高度化事業（炭鉱技術移転事業）に係る研修事業を行っております。

連結子会社松島炭鉱㈱は、連結子会社池島アーバンマイン㈱及び三井松島リソース㈱に対し土地等を一部貸与しております。

石炭事業における系統図



- (注) 1 当図は、石炭事業における主要な取引の系統図であり、全ての取引及び子会社を網羅したものではありません。
- 2 リデル・ジョイント・ベンチャーは、Xstrata社67.5%、MITSUI MATSUSHIMA AUSTRALIA PTY. LTD. が32.5%の権益を保有しております。
- 3 当社は、セブク炭鉱を除き、対日独占販売権を持っております。
- 4 操業費用、資産及び負債を権益割合に応じて分担し、収益及び利益を権益割合に応じて分配します。
- 5 当図における出資比率は、海外連結子会社の決算日である平成22年12月31日現在で記載しております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「経営資源の選択と集中」と「スピードをもった経営」を経営の基本方針としており、日々の事業活動を通じて企業としての社会的責任を果たし、健全な事業成長を遂げることにより社会の発展に貢献することを目指しております。

また、最近の事業計画においては、「収益力の強化」と「財務体質の改善と強化」を重点施策として取り組んでおり、これらを推し進めることが当社の企業価値の向上ひいては株主価値の向上に大きく貢献するものと確信しております。

(2) 目標とする経営指標

健全性を重視する観点から「自己資本比率の向上」及び「有利子負債の圧縮」を目指しております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題

当社グループといたしましては、中核事業である石炭販売と石炭生産の燃料事業において、当社グループが持つ「長年の炭鉱経営で培った鉱山採掘の技術力」「海外炭鉱への投資活動を通じて培った企画・提案力」、更に「多業種に亘る優良需要家への販売力」の三つの優位性を駆使して、新規石炭鉱山の発掘、開発に努めてまいります。また、燃料事業を中心に、今後とも長期的な収益力の確保・向上を図る視点で経営資源の集中を進め、企業価値の向上に努めてまいります。

各事業別の対処すべき課題は、次のとおりであります。

①燃料（石炭販売）事業

燃料（石炭販売）事業におきましては、東日本大震災により需要家の一部が被害を受けており、その影響は避けられない状況ではありますが、その回復状況を注視しつつ、販売数量の維持・拡大及び石炭の安定供給を通じて、収益の向上を図ってまいります。

②燃料（石炭生産）事業

燃料（石炭生産）事業におきましては、リデル炭鉱の安定した操業に努めながら、世界的に石炭鉱山権益確保競争が激化する中、有望案件を探索という初期段階から効率的・経済的に発掘し、グループの収益基盤の向上に取り組んでまいります。

③建機材事業

建機材事業におきましては、東日本大震災に起因した計画停電や復興事業優先などによる資機材や労働力不足などの影響で工期遅延や新規着工先送りなどが懸念されますが、引き続き新規商材の開発を図るとともに、営業力を結集して取扱商品の販売拡大に努め、業績の向上に取り組んでまいります。

④不動産事業

不動産事業におきましては、引き続き所有賃貸物件の入居率の向上を図るとともに、維持管理費用をより一層適切に管理して収益力の向上に努めてまいります。また、将来の収益確保の観点から資産の入れ替えも視野に入れた、現有賃貸資産の有効活用の検証を継続的に行ってまいります。

⑤リサイクル・合金鉄事業

リサイクル・合金鉄事業におきましては、本格操業への移行が遅れている合金鉄事業において、現在進めている設備稼働率の向上と合金鉄製造量の増大を早期に達成し、経営基盤の安定化を図ります。また、高品位の原材料の確保並びに営業力の強化などを図り、業績の向上を図ってまいります。当社グループといたしましては、今後、本事業を中核事業の一つとすべく育成してまいります。

⑥その他事業

その他事業におきましては、研修事業、スーパーマーケット事業及び港湾事業等のそれぞれの事業において業績向上のための取り組みを実施し、収益の増大を図ってまいります。

当社グループは、それぞれの事業部門が上記の課題に対して真摯に取り組みながら収益力の強化、当社グループの経営基盤の強化、企業価値の向上に努め、豊かな社会づくりに貢献する企業を目指して邁進してまいります。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	※2 13,798	※2 11,784
受取手形及び売掛金	3,738	4,112
商品及び製品	91	344
仕掛品	58	82
原材料及び貯蔵品	87	100
繰延税金資産	38	—
その他	878	1,253
貸倒引当金	△6	△1
流動資産合計	18,685	17,677
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※2 9,966	※2 9,058
減価償却累計額	△6,695	△6,564
建物及び構築物(純額)	3,271	2,494
機械装置及び運搬具	12,069	16,723
減価償却累計額	△6,651	△6,431
機械装置及び運搬具(純額)	5,418	10,291
土地	※1, ※2 13,512	※1, ※2 13,012
その他	825	855
減価償却累計額	△707	△723
その他(純額)	118	131
有形固定資産合計	22,319	25,930
無形固定資産		
その他	1,566	1,768
無形固定資産合計	1,566	1,768
投資その他の資産		
投資有価証券	※2, ※3 4,556	※2 3,427
長期貸付金	1,664	10
その他	481	437
貸倒引当金	△316	△243
投資その他の資産合計	6,385	3,630
固定資産合計	30,271	31,329
繰延資産		
社債発行費	25	15
繰延資産合計	25	15
資産合計	48,983	49,022

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,152	2,068
短期借入金	※2, ※4 5,815	※2 4,380
1年内償還予定の社債	※2 1,375	※2 415
未払法人税等	467	303
賞与引当金	61	42
その他	1,752	2,052
流動負債合計	12,625	9,262
固定負債		
社債	※2 725	※2 310
長期借入金	※2, ※4 11,991	※2 10,592
再評価に係る繰延税金負債	※1 532	※1 419
繰延税金負債	1,909	2,546
退職給付引当金	332	372
環境対策引当金	76	77
資産除去債務	—	596
その他	585	594
固定負債合計	16,153	15,508
負債合計	28,779	24,770
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,571	8,571
資本剰余金	6,219	6,219
利益剰余金	4,101	8,352
自己株式	△4	△4
株主資本合計	18,888	23,138
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,816	1,479
繰延ヘッジ損益	—	82
土地再評価差額金	※1 296	※1 129
為替換算調整勘定	△797	△578
その他の包括利益累計額合計	1,315	1,112
純資産合計	20,203	24,251
負債純資産合計	48,983	49,022

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
売上高	61,014	87,658
売上原価	53,307	81,672
売上総利益	7,707	5,986
販売費及び一般管理費		
建材配送運賃及び口銭	45	26
広告宣伝費	10	16
人件費	1,345	1,330
賞与引当金繰入額	36	15
退職給付費用	51	53
福利厚生費	203	207
減価償却費	111	109
業務委託費	251	259
その他	845	864
販売費及び一般管理費合計	2,903	2,883
営業利益	4,803	3,102
営業外収益		
受取利息	121	208
受取配当金	70	20
為替差益	922	—
その他	63	50
営業外収益合計	1,178	280
営業外費用		
支払利息	348	291
為替差損	—	377
持分法による投資損失	201	117
その他	181	43
営業外費用合計	731	829
経常利益	5,250	2,553
特別利益		
固定資産売却益	※1 1	※1 99
投資有価証券売却益	※2 16	4,989
貸倒引当金戻入額	13	8
償却債権取立益	—	179
持分変動利益	—	158
補助金収入	※3 572	※3 435
特別利益合計	604	5,869

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
特別損失		
固定資産除却損	※4 17	※4 64
固定資産売却損	※5 16	※5 11
投資有価証券評価損	—	12
関係会社株式売却損	18	—
関係会社清算損	—	15
減損損失	※6 386	※6 1,960
補償損失	24	123
環境対策引当金繰入額	76	1
事務所移転費用	—	12
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	7
特別損失合計	539	2,208
税金等調整前当期純利益	5,315	6,214
法人税、住民税及び事業税	1,318	1,589
法人税等調整額	533	144
法人税等合計	1,851	1,734
少数株主損益調整前当期純利益	—	4,480
少数株主利益	—	—
当期純利益	3,463	4,480

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	—	4,480
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	△337
繰延ヘッジ損益	—	82
土地再評価差額金	—	△3
為替換算調整勘定	—	219
その他の包括利益合計	—	※2 △38
包括利益	—	※1 4,442
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	—	4,442
少数株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	6,324	8,571
当期変動額		
新株の発行	2,247	—
当期変動額合計	2,247	—
当期末残高	8,571	8,571
資本剰余金		
前期末残高	3,972	6,219
当期変動額		
新株の発行	2,247	—
当期変動額合計	2,247	—
当期末残高	6,219	6,219
利益剰余金		
前期末残高	800	4,101
当期変動額		
剰余金の配当	△315	△554
当期純利益	3,463	4,480
持分法の適用範囲の変動	—	160
土地再評価差額金の取崩	152	163
当期変動額合計	3,300	4,250
当期末残高	4,101	8,352
自己株式		
前期末残高	△4	△4
当期変動額		
自己株式の取得	△0	△0
当期変動額合計	△0	△0
当期末残高	△4	△4
株主資本合計		
前期末残高	11,093	18,888
当期変動額		
新株の発行	4,494	—
剰余金の配当	△315	△554
当期純利益	3,463	4,480
持分法の適用範囲の変動	—	160
土地再評価差額金の取崩	152	163
自己株式の取得	△0	△0
当期変動額合計	7,794	4,250
当期末残高	18,888	23,138

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△101	1,816
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,918	△337
当期変動額合計	1,918	△337
当期末残高	1,816	1,479
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	△148	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	148	82
当期変動額合計	148	82
当期末残高	—	82
土地再評価差額金		
前期末残高	451	296
当期変動額		
土地再評価差額金の取崩	△152	△163
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△3	△3
当期変動額合計	△155	△167
当期末残高	296	129
為替換算調整勘定		
前期末残高	△2,255	△797
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,457	219
当期変動額合計	1,457	219
当期末残高	△797	△578
その他の包括利益累計額		
前期末残高	△2,053	1,315
当期変動額		
土地再評価差額金の取崩	△152	△163
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,521	△38
当期変動額合計	3,368	△202
当期末残高	1,315	1,112
純資産合計		
前期末残高	9,040	20,203
当期変動額		
新株の発行	4,494	—
剰余金の配当	△315	△554
当期純利益	3,463	4,480
自己株式の取得	△0	△0
持分法の適用範囲の変動	—	160
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,521	△38
当期変動額合計	11,163	4,048
当期末残高	20,203	24,251

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	5,315	6,214
減価償却費	989	1,396
減損損失	386	1,960
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△15	△77
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△5	△19
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△138	39
事業整理損失引当金の増減額 (△は減少)	△32	—
環境対策引当金の増減額 (△は減少)	76	1
その他の引当金の増減額 (△は減少)	△3	—
受取利息及び受取配当金	△191	△229
支払利息	348	291
為替差損益 (△は益)	△1,062	378
持分法による投資損益 (△は益)	201	117
有形固定資産売却損益 (△は益)	14	△87
固定資産除却損	17	64
投資有価証券売却損益 (△は益)	△16	△4,989
関係会社株式売却損益 (△は益)	18	—
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	12
関係会社清算損益 (△は益)	—	15
償却債権取立益	—	△179
持分変動損益 (△は益)	—	△158
補助金収入	△572	△435
補償損失	24	123
売上債権の増減額 (△は増加)	5,424	△299
たな卸資産の増減額 (△は増加)	290	△282
仕入債務の増減額 (△は減少)	△1,873	△1,082
未払消費税等の増減額 (△は減少)	52	470
その他	△43	14
小計	9,204	3,258
利息及び配当金の受取額	156	229
補助金の受取額	572	370
利息の支払額	△339	△293
役員退職慰労金の支払額	△22	△4
補償損失の支払額	△91	△122
法人税等の支払額	△1,943	△1,764
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,536	1,674

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形及び無形固定資産の取得による支出	△2,318	△7,253
有形及び無形固定資産の売却による収入	19	545
投資有価証券の取得による支出	△0	△206
投資有価証券の売却による収入	381	6,520
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	△4	—
貸付けによる支出	△0	△320
貸付金の回収による収入	34	1,856
その他	239	△135
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,649	1,006
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	5,814	9,921
短期借入金の返済による支出	△10,470	△10,076
長期借入れによる収入	2,681	2,690
長期借入金の返済による支出	△2,655	△5,354
社債の償還による支出	△545	△1,375
株式の発行による収入	4,462	—
配当金の支払額	△311	△553
リース債務の返済による支出	△19	△19
その他	△0	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,045	△4,768
現金及び現金同等物に係る換算差額	555	△182
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	5,397	△2,270
現金及び現金同等物の期首残高	8,396	13,794
現金及び現金同等物の期末残高	※ ₁ 13,794	※ 11,524

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 10社 主要な連結子会社名は、株式会社松島電機製作所、松島炭鉱株式会社、池島アーバンマイン株式会社、MITSUI MATSUSHIMA INTERNATIONAL PTY. LTD.、MITSUI MATSUSHIMA AUSTRALIA PTY. LTD. であります。</p> <p>なお、平成21年1月5日付で連結子会社MITSUI MATSUSHIMA INTERNATIONAL PTY. LTD. が設立したMMI コールテック株式会社を当連結会計年度より連結の範囲に含めております。</p> <p>また、連結子会社であった松島建材株式会社は、保有株式の売却(平成22年1月15日付)に伴い当連結会計年度より連結の範囲から除外しております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社名 該当事項はありません。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用の関連会社数 1社 Cline Mining Corporationであります。</p> <p>(2) 持分法の適用の手続について特に記載する必要があると認められる事項 持分法適用会社は、決算日が異なるため当該会社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社のうち、MITSUI MATSUSHIMA AUSTRALIA PTY. LTD.、MITSUI MATSUSHIMA CANADA LTD.、MITSUI MATSUSHIMA INTERNATIONAL PTY. LTD. 並びにMMI コールテック株式会社の決算日は平成21年12月31日であります。なお、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの …決算期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの …移動平均法による原価法</p> <p>② デリバティブ……時価法</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 9社 主要な連結子会社名は、株式会社松島電機製作所、松島炭鉱株式会社、池島アーバンマイン株式会社、MITSUI MATSUSHIMA INTERNATIONAL PTY. LTD.、MITSUI MATSUSHIMA AUSTRALIA PTY. LTD. であります。</p> <p>なお、連結子会社であったMITSUI MATSUSHIMA CANADA LTD. は、会社清算(平成22年8月26日付)により当連結会計年度より連結の範囲から除外しております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社名 同左</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 該当はありません。</p> <p>なお、持分法適用関連会社であったCline Mining Corporation は、連結子会社MITSUI MATSUSHIMA INTERNATIONAL PTY. LTD. による資金の回収並びに持分比率の低下により当連結会計年度より持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>(会計方針の変更) 当連結会計年度より、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年3月10日公表分)及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第24号 平成20年3月10日)を適用しております。</p> <p>この変更に伴う損益に与える影響はありません。</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社のうち、MITSUI MATSUSHIMA AUSTRALIA PTY. LTD.、MITSUI MATSUSHIMA INTERNATIONAL PTY. LTD. 並びにMMI コールテック株式会社の決算日は平成22年12月31日であります。なお、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの …同左</p> <p>時価のないもの …同左</p> <p>② デリバティブ……同左</p>

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>③ たな卸資産 評価基準は原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）によっております。 商品……………主として売価還元原価法 製品……………主として総平均法による原価法 原材料、仕掛品、貯蔵品 ……………移動平均法による原価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産（リース資産を除く） 建物(建物附属設備を除く)については、主として定額法によっております。その他の有形固定資産については、主として定率法によっております。また、連結子会社の保有する機械装置及び器具備品の一部については、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 3～50年 機械装置及び運搬具 3～21年 また、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却に含めて計上しております。</p> <p>② 無形固定資産（リース資産を除く） 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>③ リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>③ たな卸資産 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>② 無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>③ リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 同左</p>

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>(3) 重要な繰延資産の処理方法</p> <p>① 株式交付費 支出時に全額費用として処理しております。</p> <p>② 社債発行費 社債の償還期間にわたる定額法により償却しております。</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。</p> <p>③ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による按分額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>④ 環境対策引当金 将来の環境対策に要する支出(ポリ塩化ビフェニル廃棄物の処理費用)に備えるため、将来の負担額を計上しております。</p> <p>(5) 重要な収益及び費用の計上基準 完成工事高の計上基準 当連結会計年度に着手した工事契約から当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。 (会計方針の変更) 請負工事に係る収益の計上基準については、工事完成基準を適用していましたが、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を当連結会計年度から適用し、当連結会計年度に着手した工事契約から、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。 なお、当該変更が当連結会計年度の損益に与える影響はありません。</p>	<p>(3) 重要な繰延資産の処理方法</p> <p>社債発行費 同左</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p> <p>③ 退職給付引当金 同左</p> <p>④ 環境対策引当金 同左</p> <p>(5) 重要な収益及び費用の計上基準 完成工事高の計上基準 当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。</p>

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>(6) 連結財務諸表の作成の基礎となった連結会社の財務諸表の作成に当たって採用した重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。</p> <p>(7) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。 なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップ及び金利キャップについては特例処理によっております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 借入金の金利変動リスクを軽減するため、その一部について変動金利を固定化する金利スワップ、金利キャップ取引をヘッジ手段として用いております。 また、外貨建売上債権の為替変動リスクを軽減するため、為替予約取引をヘッジ手段として用いております。</p> <p>③ ヘッジ方針 金利変動リスクヘッジ又は為替変動リスクヘッジを行うことを目的として、利用範囲や取組方針等について定めた規程に基づき行っております。</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象の相場変動、キャッシュ・フローとヘッジ手段の間に高い相関性があることを確認し、有効性の評価をしております。ただし、特例処理によっている金利スワップ及び金利キャップについては、有効性の評価を省略しております。</p> <hr/> <p>(8) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p> <p>6 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなります。</p>	<p>(6) 連結財務諸表の作成の基礎となった連結会社の財務諸表の作成に当たって採用した重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 同左</p> <p>(7) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。 なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップ及び金利キャップについては特例処理によっております。 また、為替予約が付されている外貨建金銭債権債務については、振当処理を行っております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 借入金の金利変動リスクを軽減するため、その一部について変動金利を固定化する金利スワップ、金利キャップ取引をヘッジ手段として用いております。 また、外貨建金銭債権債務の為替変動リスクを軽減するため、為替予約取引をヘッジ手段として用いております。</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象の相場変動、キャッシュ・フローとヘッジ手段の間に高い相関性があることを確認し、有効性の評価をしております。ただし、特例処理によっている金利スワップ及び金利キャップについては、有効性の評価を省略しております。 また、為替予約の締結時に、為替予約取引管理規程に従って外貨建による同一金額で同一期日の為替予約をそれぞれ振当てているため、その後の為替相場の変動による相殺関係は完全に確保されていることから、決算日における有効性の評価を省略しております。</p> <p>(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなります。</p> <p>(9) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p> <hr/> <hr/>

(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

会計方針の変更

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>(資産除去債務に関する会計基準等)</p> <p>当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>この結果、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に及ぼす影響はそれぞれ軽微であり、当該会計基準及び同適用指針の適用開始による資産除去債務の変動額も軽微であります。</p> <p>また、従来より、海外連結子会社において一部権益を有するリデル炭鉱の石炭採掘に係る表土再生債務を流動負債の「その他」に含めておりましたが、当連結会計年度より「資産除去債務に関する会計基準」を適用したことに伴い、当該債務を「資産除去債務」として表示しております。なお、前連結会計年度末の流動負債の「その他」に含まれる「資産除去債務」は342百万円であります。</p>

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>(連結損益計算書関係)</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき、財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。</p>

追加情報

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。</p>

(8) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)																																																								
<p>※1 当社は、土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行っております。</p> <p>なお、再評価差額については、土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成11年3月31日公布法律第24号)に基づき、当該再評価に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・再評価の方法…土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第5号に定める不動産鑑定士による鑑定評価により算出 ・再評価を行った年月日…平成14年3月31日 ・再評価を行った土地の期末における時価が再評価後の帳簿価額を下回った差額 …319百万円 <p>※2 このうち担保に供している資産及び担保付債務は次のとおりであります。</p> <p>(1) 社債及び借入金に対する担保差入資産</p> <p>①財団抵当</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">土地</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">4,860 百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">4,860 百万円</td> </tr> </table> <p>担保付債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">長期借入金</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">6,704 百万円</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">(1年内返済予定額 538百万円含む)</td> </tr> </table> <p>②その他</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">建物及び構築物</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">1,668 百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">5,234 "</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">242 "</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">7,145 百万円</td> </tr> </table> <p>担保付債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">短期借入金</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">410 百万円</td> </tr> <tr> <td>1年内償還予定の社債</td> <td style="text-align: right;">1,213 "</td> </tr> <tr> <td>社債</td> <td style="text-align: right;">407 "</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">(1年内返済予定額 1,724百万円含む)</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">3,624 "</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">5,654 百万円</td> </tr> </table>	土地	4,860 百万円	計	4,860 百万円	長期借入金	6,704 百万円		(1年内返済予定額 538百万円含む)	建物及び構築物	1,668 百万円	土地	5,234 "	投資有価証券	242 "	計	7,145 百万円	短期借入金	410 百万円	1年内償還予定の社債	1,213 "	社債	407 "		(1年内返済予定額 1,724百万円含む)	長期借入金	3,624 "	計	5,654 百万円	<p>※1 当社は、土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行っております。</p> <p>なお、再評価差額については、土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成11年3月31日公布法律第24号)に基づき、当該再評価に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・再評価の方法…土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第5号に定める不動産鑑定士による鑑定評価により算出 ・再評価を行った年月日…平成14年3月31日 ・再評価を行った土地の期末における時価が再評価後の帳簿価額を下回った差額 …507百万円 <p>※2 このうち担保に供している資産及び担保付債務は次のとおりであります。</p> <p>(1) 社債及び借入金に対する担保差入資産</p> <p>①財団抵当</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">土地</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">4,762 百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">4,762 百万円</td> </tr> </table> <p>担保付債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">長期借入金</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">6,166 百万円</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">(1年内返済予定額 538百万円含む)</td> </tr> </table> <p>②その他</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">建物及び構築物</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">825 百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">3,637 "</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">207 "</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">4,669 百万円</td> </tr> </table> <p>担保付債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">短期借入金</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">330 百万円</td> </tr> <tr> <td>1年内償還予定の社債</td> <td style="text-align: right;">253 "</td> </tr> <tr> <td>社債</td> <td style="text-align: right;">154 "</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">(1年内返済予定額 952百万円含む)</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">2,479 "</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">3,216 百万円</td> </tr> </table>	土地	4,762 百万円	計	4,762 百万円	長期借入金	6,166 百万円		(1年内返済予定額 538百万円含む)	建物及び構築物	825 百万円	土地	3,637 "	投資有価証券	207 "	計	4,669 百万円	短期借入金	330 百万円	1年内償還予定の社債	253 "	社債	154 "		(1年内返済予定額 952百万円含む)	長期借入金	2,479 "	計	3,216 百万円
土地	4,860 百万円																																																								
計	4,860 百万円																																																								
長期借入金	6,704 百万円																																																								
	(1年内返済予定額 538百万円含む)																																																								
建物及び構築物	1,668 百万円																																																								
土地	5,234 "																																																								
投資有価証券	242 "																																																								
計	7,145 百万円																																																								
短期借入金	410 百万円																																																								
1年内償還予定の社債	1,213 "																																																								
社債	407 "																																																								
	(1年内返済予定額 1,724百万円含む)																																																								
長期借入金	3,624 "																																																								
計	5,654 百万円																																																								
土地	4,762 百万円																																																								
計	4,762 百万円																																																								
長期借入金	6,166 百万円																																																								
	(1年内返済予定額 538百万円含む)																																																								
建物及び構築物	825 百万円																																																								
土地	3,637 "																																																								
投資有価証券	207 "																																																								
計	4,669 百万円																																																								
短期借入金	330 百万円																																																								
1年内償還予定の社債	253 "																																																								
社債	154 "																																																								
	(1年内返済予定額 952百万円含む)																																																								
長期借入金	2,479 "																																																								
計	3,216 百万円																																																								

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)														
<p>(2) 営業取引等の保証に供している担保差入資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">155 百万円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">14 〃</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">170 百万円</td> </tr> </table> <p>上記の他に、MITSUI MATSUSHIMA AUSTRALIA PTY. LTD. による豪州金融機関からの長期借入金（1年内返済予定長期借入金）6百万A\$（538百万円）に対して、同社の資産88百万A\$（7,300百万円）及びMITSUI MATSUSHIMA INTERNATIONAL PTY. LTD. が保有する同社株式を担保として差し入れております。</p> <p>※3 関連会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">570百万円</td> </tr> </table> <p>※4 財務制限条項</p> <p>連結子会社池島アーバンマイン株式会社を借入人とし、当社を保証人、株式会社三井住友銀行をエージェントとするコミット型シンジケートローン契約（契約日平成20年9月12日、借入金残高1,201百万円）には、保証人の義務について以下の財務制限条項が付されております。</p> <p>①平成22年3月期末日及びそれ以降の各事業年度末日の報告書等における連結貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額を、平成21年3月期末日の報告書等における連結貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額の80%に相当する金額、又は直前事業年度末日の報告書等における連結貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額の80%に相当する金額のうち、いずれか高いほうの金額以上に維持すること。</p> <p>②平成21年3月期末日及びそれ以降の各事業年度末日の報告書等における連結損益計算書に記載される経常損益を損失としないこと。</p>	現金及び預金	155 百万円	投資有価証券	14 〃	計	170 百万円	投資有価証券(株式)	570百万円	<p>(2) 営業取引等の保証に供している担保差入資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">155 百万円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">14 〃</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">170 百万円</td> </tr> </table> <p>_____</p> <p>_____</p> <p>_____</p>	現金及び預金	155 百万円	投資有価証券	14 〃	計	170 百万円
現金及び預金	155 百万円														
投資有価証券	14 〃														
計	170 百万円														
投資有価証券(株式)	570百万円														
現金及び預金	155 百万円														
投資有価証券	14 〃														
計	170 百万円														

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
※1 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。 機械装置及び運搬具 0百万円 土地 1 〃 <hr/> 計 1百万円	※1 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。 建物及び構築物 28百万円 機械装置及び運搬具 49 〃 土地 19 〃 その他有形固定資産 1 〃 <hr/> 計 99百万円
※2 投資有価証券売却益 前連結会計年度に売却した、連結子会社松島建設工業株式会社の株式に係る確定精算額であります。	
※3 補助金収入 主なものは産炭地振興基金補助金であります。	※3 補助金収入 同左
※4 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。 建物及び構築物 16百万円 機械装置及び運搬具 0 〃 その他有形固定資産 0 〃 無形固定資産 0 〃 <hr/> 計 17百万円	※4 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。 建物及び構築物 25百万円 機械装置及び運搬具 13 〃 その他有形固定資産 2 〃 無形固定資産 23 〃 <hr/> 計 64百万円
※5 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。 建物及び構築物 14百万円 土地 1 〃 その他有形固定資産 0 〃 <hr/> 計 16百万円	※5 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。 機械装置及び運搬具 0百万円 土地 10 〃 <hr/> 計 11百万円

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)																														
<p>※6 減損損失 当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途・場所</th> <th>種類</th> <th>金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>「倉庫施設」 (福岡市中央区)</td> <td>建物及び構築物、 機械装置及び運搬 具、土地</td> <td>210</td> </tr> <tr> <td>「遊休資産」 (長崎県西海市他)</td> <td>建物及び構築物、 土地</td> <td>175</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td></td> <td>386</td> </tr> </tbody> </table> <p>(経緯) 上記「倉庫施設(福岡市中央区)」については、営業活動から生ずる損益が継続してマイナスであるため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。 「遊休資産(長崎県西海市他)」については、その将来の用途が定まっていないことから回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。 (グルーピングの方法) 当社グループは、事業別を基本にグルーピングを行っております。ただし、スーパー事業については、店舗別を、不動産事業、建機材事業の一部及び遊休資産については、それぞれの個別物件別を基本単位として取り扱っております。 (回収可能価額及び算定方法等) 正味売却価額(主として不動産鑑定評価額により評価)</p>	用途・場所	種類	金額 (百万円)	「倉庫施設」 (福岡市中央区)	建物及び構築物、 機械装置及び運搬 具、土地	210	「遊休資産」 (長崎県西海市他)	建物及び構築物、 土地	175	計		386	<p>※6 減損損失 当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途・場所</th> <th>種類</th> <th>金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>「倉庫施設」 (福岡市中央区)</td> <td>建物及び構築物、土 地、その他</td> <td>19</td> </tr> <tr> <td>「不動産事業賃貸土 地」 (長崎県佐世保市)</td> <td>土地</td> <td>2</td> </tr> <tr> <td>「リサイクル・合金 鉄事業プラント設備 他」(長崎市池島)</td> <td>建物及び構築物、機 械装置及び運搬具、 その他、 無形固定資産</td> <td>1,764</td> </tr> <tr> <td>「遊休資産」 (長崎県西海市他)</td> <td>土地</td> <td>174</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td></td> <td>1,960</td> </tr> </tbody> </table> <p>(経緯) 上記「倉庫施設(福岡市中央区)」については、営業活動から生ずる損益が継続してマイナスであるため帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。 「不動産事業賃貸土地(長崎県佐世保市)」については、帳簿価額を回収可能価額(将来の売買予定価額に基づき算定)まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。 「リサイクル・合金鉄事業プラント設備他(長崎市池島)」については、事業の製造販売活動から生ずる損益が継続してマイナスであるため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。 「遊休資産(長崎県西海市他)」については、その将来の用途が定まっていないことから帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。 (グルーピングの方法) 当社グループは、事業別を基本にグルーピングを行っております。ただし、不動産事業、建機材事業の一部及び遊休資産については、それぞれの個別物件別を、その他事業のうちスーパーマーケット事業については、店舗別を基本単位として取り扱っております。 (回収可能価額及び算定方法等) 当資産グループの回収可能価額は正味売却価額(主として不動産鑑定評価額により評価)又は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを6%で割り引いて算定しております。</p>	用途・場所	種類	金額 (百万円)	「倉庫施設」 (福岡市中央区)	建物及び構築物、土 地、その他	19	「不動産事業賃貸土 地」 (長崎県佐世保市)	土地	2	「リサイクル・合金 鉄事業プラント設備 他」(長崎市池島)	建物及び構築物、機 械装置及び運搬具、 その他、 無形固定資産	1,764	「遊休資産」 (長崎県西海市他)	土地	174	計		1,960
用途・場所	種類	金額 (百万円)																													
「倉庫施設」 (福岡市中央区)	建物及び構築物、 機械装置及び運搬 具、土地	210																													
「遊休資産」 (長崎県西海市他)	建物及び構築物、 土地	175																													
計		386																													
用途・場所	種類	金額 (百万円)																													
「倉庫施設」 (福岡市中央区)	建物及び構築物、土 地、その他	19																													
「不動産事業賃貸土 地」 (長崎県佐世保市)	土地	2																													
「リサイクル・合金 鉄事業プラント設備 他」(長崎市池島)	建物及び構築物、機 械装置及び運搬具、 その他、 無形固定資産	1,764																													
「遊休資産」 (長崎県西海市他)	土地	174																													
計		1,960																													

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

※1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益

親会社株主に係る包括利益	6,984	百万円
少数株主に係る包括利益	—	〃
計	6,984	百万円

※2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益

その他有価証券評価差額金	1,918	百万円
繰延ヘッジ損益	148	〃
土地再評価差額金	△3	〃
為替換算調整勘定	1,457	〃
計	3,521	百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	105,178,572	33,499,000	—	138,677,572

(注) 発行済株式数の増加33,499千株は、公募増資及び第三者割当増資による新株の発行による増加であります。

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	24,784	1,711	—	26,495

(注) 株式数の増加は、単元未満株式の買取りによるものであります。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年5月14日 取締役会	普通株式	315	3	平成21年3月31日	平成21年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年5月13日 取締役会	普通株式	554	利益剰余金	4	平成22年3月31日	平成22年6月28日

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	138,677,572	—	—	138,677,572

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	26,495	696	—	27,191

(注) 株式数の増加は、単元未満株式の買取りによるものであります。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年5月13日 取締役会	普通株式	554	4	平成22年3月31日	平成22年6月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年5月12日 取締役会	普通株式	554	利益剰余金	4	平成23年3月31日	平成23年6月27日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 13,798百万円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金等 Δ 4 〃 現金及び現金同等物 13,794百万円	※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 11,784百万円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金等 Δ 260 〃 現金及び現金同等物 11,524百万円
2 連結除外となった会社の資産及び負債の主な内訳 松島建材株式会社 (平成22年1月15日現在) 流動資産 20 百万円 固定資産 28 〃 流動負債 32 〃	_____

(セグメント情報等)

(事業の種類別セグメント情報)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	燃料事業 (百万円)	建機材 事業 (百万円)	不動産 事業 (百万円)	スーパー 事業 (百万円)	その他 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に 対する売上高	52,145	5,978	523	1,852	514	61,014	—	61,014
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	7	104	10	15	—	138	(138)	—
計	52,153	6,083	533	1,868	514	61,153	(138)	61,014
営業費用	46,454	6,305	512	1,862	1,214	56,351	(140)	56,210
営業利益又は 営業損失(△)	5,698	△222	20	5	△700	4,802	1	4,803
II 資産、減価償却費、 減損損失及び資本的支出								
資産	20,191	3,538	8,970	869	8,403	41,973	7,009	48,983
減価償却費	448	28	78	28	372	956	32	989
減損損失	210	—	68	—	106	386	0	386
資本的支出	1,392	45	6	1	783	2,229	(14)	2,215

(注) 1 事業区分は売上集計区分及び取扱商品の種類、市場の類似性によっております。

2 各事業の主要な業務

- (1) 燃料事業……………石炭の生産・販売、海上運送、倉庫業、揚炭業、資源開発のコンサルタント業
(2) 建機材事業……………建材商品(生コン、セメント、砕石等)の販売、機器類等の製造・仕入販売、機械部品の製作・修理請負
(3) 不動産事業……………賃貸ビル・マンション等の賃貸業、不動産の分譲
(4) スーパー事業……………食料品、日用品全般の販売等
(5) その他事業……………「炭鉱技術移転事業」に沿った研修事業、リサイクル業、合金鉄製造業

3 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は当連結会計年度15,967百万円であり、その主なものは当社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であり
ます。

4 減価償却費及び資本的支出には、長期前払費用とその償却額が含まれております。

(所在地別セグメント情報)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	日本 (百万円)	オセアニア (百万円)	その他の 地域 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	52,079	8,935	—	61,014	—	61,014
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	511	4,299	—	4,810	(4,810)	—
計	52,590	13,235	—	65,825	(4,810)	61,014
営業費用	53,328	7,692	1	61,022	(4,811)	56,210
営業利益又は 営業損失(△)	△738	5,543	△1	4,803	0	4,803
II 資産	34,251	17,326	4	51,582	(2,599)	48,983

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本国以外の区分に属する主な国又は地域

オセアニア…… オーストラリア

その他 …… カナダ

3 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は当連結会計年度15,967百万円であり、その主なものは当社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

(海外売上高)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	オセアニア	アジア	計
I 海外売上高 (百万円)	8,936	25	8,962
II 連結売上高 (百万円)	—	—	61,014
III 連結売上高に占める海外売上高の割合 (%)	14.7	0.0	14.7

(注) 1 地域は、地理的近接度により区分しております。

2 各区分に属する主な国は以下のとおりであります。

オセアニア …… オーストラリア

アジア …… インドネシア、中国

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高であります。

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は製品・サービス別の事業部を有しており、各事業部は取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は事業部を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており「燃料(石炭販売)事業」、「燃料(石炭生産)事業」、「建機材事業」、「不動産事業」及び「リサイクル・合金鉄事業」の5つを報告セグメントとしております。

「燃料(石炭販売)事業」は、燃料(石炭生産)事業を通じて生産される石炭を中心に海外石炭の輸入販売及び仲介等を行っております。「燃料(石炭生産)事業」は、主にジョイント・ベンチャーによる豪州NSW州リデル炭鉱の操業及び海外炭鉱への投融資を行っております。「建機材事業」は、建設資材等の仕入販売及び電気・機械器具類の製造販売等を行っております。「不動産事業」は、賃貸ビル・マンション等の賃貸業及び不動産の分譲を行っております。「リサイクル・合金鉄事業」は、廃自動車シュレッダーダスト(ASR)の再資源化処理及び合金鉄の製造を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、棚卸資産の評価基準を除き、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

棚卸資産の評価については、収益性の低下に基づく簿価切下げ前の価額で評価しております。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント						その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財 務諸表 計上額 (注) 3
	燃 料 (石炭 販売)	燃 料 (石炭 生産)	建機材	不動産	リサイ クル・ 合金鉄	計				
売上高										
外部顧客への 売上高	42,356	8,935	5,978	523	197	57,992	3,022	61,014	—	61,014
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	4	4,301	104	10	—	4,421	18	4,439	△4,439	—
計	42,361	13,236	6,083	533	197	62,413	3,040	65,454	△4,439	61,014
セグメント利益 又は損失(△)	△4	5,610	△222	20	△739	4,665	127	4,793	10	4,803
セグメント資産	2,257	17,322	3,538	8,970	2,662	34,751	8,194	42,946	6,036	48,983
その他の項目										
減価償却費	—	414	28	78	370	891	64	956	32	989
有形固定資産及 び無形固定資産 の増加額	—	1,356	45	6	783	2,192	37	2,229	△14	2,215

- (注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、研修事業、スーパー事業及び海上運送・倉庫事業等を含んでおります。
2. 調整額は、以下のとおりであります。
- (1) セグメント利益又は損失(△)の調整額10百万円は、セグメント間取引消去であります。
 - (2) セグメント資産の調整額6,036百万円には、セグメント間及び振替高の消去9,930百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産15,967百万円が含まれております。全社資産は、主に当社の余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。
 - (3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額△14百万円には、セグメント間取引消去△29百万円、全社資産に係る設備投資額15百万円が含まれております。
3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
4. 減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用とその償却額が含まれておりません。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント						その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財 務諸表 計上額 (注) 3
	燃 料 (石炭 販売)	燃 料 (石炭 生産)	建機材	不動産	リサイ クル・ 合金鉄	計				
売上高										
外部顧客への 売上高	74,078	6,240	3,379	509	526	84,734	2,923	87,658	—	87,658
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	4	8,357	18	7	—	8,387	62	8,450	△8,450	—
計	74,082	14,597	3,398	516	526	93,122	2,986	96,108	△8,450	87,658
セグメント利益 又は損失(△)	114	4,105	△220	28	△914	3,114	△43	3,070	31	3,102
セグメント資産	2,316	20,713	2,686	8,709	545	34,971	7,731	42,703	6,319	49,022
その他の項目										
減価償却費	—	762	37	79	443	1,321	34	1,356	39	1,396
有形固定資産及 び無形固定資産 の増加額	—	7,116	166	25	85	7,393	20	7,414	130	7,544

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、研修事業、スーパーマーケット事業及び港湾事業等を含んでおります。

2. 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益又は損失(△)の調整額31百万円は、セグメント間取引消去であります。

(2) セグメント資産の調整額6,319百万円には、セグメント間及び振替高の消去11,200百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産17,519百万円が含まれております。全社資産は、主に当社の余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

(3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額130百万円は、全社資産に係る設備投資額であります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4. 減価償却費には、長期前払費用の償却額が含まれております。

(追加情報)

当連結会計年度より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1株当たり純資産額 145.71円	1株当たり純資産額 174.91円
1株当たり当期純利益 30.00円	1株当たり当期純利益 32.31円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(注) 算定上の基礎

1. 1株当たり純資産額

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額	20,203 百万円	24,251百万円
普通株式に係る純資産額	20,203 百万円	24,251百万円
普通株式の発行済株式数	138,677,572 株	138,677,572株
普通株式の自己株式数	26,495 株	27,191株
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数	138,651,077 株	138,650,381株

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
当期純利益	3,463 百万円	4,480 百万円
普通株主に帰属しない金額	—	—
普通株式に係る当期純利益	3,463 百万円	4,480 百万円
普通株式の期中平均株式数	115,460,201 株	138,650,614 株

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
該当事項はありません。	<p>当社の連結子会社MITSUI MATSUSHIMA INTERNATIONAL PTY. LTD. は、将来の石炭供給ソース確保に必要な投資資金を調達するため、同社が保有する投資有価証券を売却しました。</p> <p>当該売却益につきましては、連結子会社MITSUI MATSUSHIMA INTERNATIONAL PTY. LTD. が12月期決算会社であることから、平成23年12月期第2四半期会計期間において特別利益に計上する予定であります。したがって、連結決算におきましては平成24年3月期第2四半期連結会計期間において特別利益に計上する予定であります。</p> <p>(1) 当該事象の発生日 平成23年4月1日(約定日)</p> <p>(2) 損益に与える影響額 投資有価証券売却益 約26百万A\$ (約2,100百万円)</p>